

整理番号:31900141 発送番号:084962 発送日:平成17年 3月 8日

1

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2002-140984
起案日	平成17年 3月 3日
特許庁審査官	中木 努 3464 5X00
特許出願人代理人	桂木 雄二 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

## 記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項：1～79
- ・引用文献：1～3
- ・備考

引用文献1には、  
「IPルータ、移動ターミナル及びアクセスポイントを含む無線アクセスネットワーク（本願の「エアアクセスポイント」の構成に相当）と、  
無線アクセスネットワークに接続されるルータ及びゲートウェイ（図3参照、本願の「ルータ」及び「ゲートウェイルータ」に相当）と、  
ゲートウェイを介して接続されたインターネットサービスプロバイダーと、  
IETF多プロトコルラベルスイッチング（MPLS）概念に類似した流れラベルをパケットに追加すること」  
が記載されている。

引用文献1は「MPLS概念」を有することから、「インターネットサービスプロバイダー」と通信を行うために「MPLS」を用いてルーティングを行うこ

整理番号:31900141 発送番号:084962 発送日:平成17年 3月 8日

2

とは、当業者が容易に想到し得ることである。

相違点 1.

本願は「RADIUSサーバを用いて認証し、課金すること」を有するのに対し、引用文献 1 は上記構成が記載されていない点で相違する。

相違点 2.

本願は「第 1 エアアクセスポイントから移動加入者のプロフィールを取り出し、第 2 エアアクセスポイントへ格納すること」を有するのに対し、引用文献 1 は上記構成が記載されていない点で相違する。

相違点 1 について

引用文献 2 には、RADIUSサーバを用いて認証し、課金すること（第 8 頁第 5 行～第 29 頁第 24 行参照）が記載されているように、周知技術である。引用文献 1 に、インターネットサービスプロバイダ、ゲートウェイ及び端末を有したネットワークという同一の技術分野である引用文献 2 の周知技術を適用することは、当業者が容易に想到し得ることである。また、認証方法として暗号化を用いて行うか否かは当業者が適宜選択すべき設計事項である。

相違点 2 について

引用文献 3 には、移動ターミナルが移動するとき、古い AP（アクセスポイント）から新たな AP へ、キー及びその他の情報が転送されること（第 8 頁第 21 行～第 10 頁第 19 行参照）が記載されているように、周知技術である。引用文献 1 に、無線ネットワークという同一の技術分野である引用文献 3 の周知技術を適用することは、当業者が容易に想到し得ることである。

したがって、引用文献 1 に、引用文献 2、3 の周知技術を適用し、適宜設計変更することで、本願の請求項 1～79 の構成とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

（なお、本願の請求項 1 には「ルータ」と「ゲートウェイルータ」が記載されているが、請求項 2 を参照すると「ゲートウェイルータ」は「移動電話ネットワーク」に接続されている。本願の図 3 では、「IPゲートウェイ」が「移動電話ネットワーク」と接続し、「ゲートウェイルータ」は「イーサネットスイッチ」と接続されている。つまり、請求項の「ルータ」＝本願明細書の「ゲートウェイルータ」及び請求項の「ゲートウェイルータ」＝本願明細書の「IPゲートウェイ」となり、請求項と本願明細書の装置の名称の対応がとれておらず、不明確である。その他の請求項についても同様に不明確である。不明確な記載を直されたい。）

整理番号:31900141 発送番号:084962 発送日:平成17年 3月 8日 3/E

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 国際公開第00/13436号パンフレット
2. 国際公開第99/01969号パンフレット
3. 国際公開第01/039538号パンフレット